

令和5年（行ウ）第126号 不当労働行為救済命令取消請求事件
 原告 全国一般東京ゼネラルユニオン（東ゼン労組）外1名
 被告 東京都（処分行政庁 東京都労働委員会）

証拠説明書 2

（甲 20 ～ 25）

2025年10月6日

東京地方裁判所民事第19部B1係 御中

上記原告ら代理人

弁護士 指 宿 昭 一



弁護士 山 田 省 三



弁護士 山 本 志 都



弁護士 加 藤 桂 子



弁護士 谷 村 明 子



弁護士 宮 城 知 佳



番号 甲	枝番	標 目	原・ 写	作成年月日	作 成 者
立 証 趣 旨 等					
20		「首都圏106自治体 情報公開請求事項」と題する書面	写し	2025/6ころ	なくそう！官製ワーキングプア集会実行委員会外
首都圏の106自治体に対して情報公開を求めた内容。					

2 1		「首都圏106自治体 2024年度離職状況集計表」と題する書面	写し	2025/9/9	なくそう！官製ワーキングプア集会実行委員会外
		首都圏の106自治体に対して情報公開を求めた結果を集計したもの。特に、「人事委員会または公平委員会への措置要求・審査請求などの周知」が十分に行われていない実態があること。			
2 2		「会計年度任用職員のみなさんへ」と題する書面	写し	不明	被告
		被告が、会計年度任用職員に対して、審査請求・措置要求制度を説明したとする書面の内容。			
2 3		公務非正規女性全国ネットワーク2025年調査結果	写し	2025/8	公務非正規女性全国ネットワーク
		非正規公務員女性の当事者団体が2025年5月から6月にかけて実施した、インターネットアンケートの結果報告。問題がおきたときに、上司や同僚を含めどこにも相談できなかったという当事者が22%、相談先が分からず諦めた当事者が11%という結果であったこと。			
2 4	1	Statement	原本	2025/9/28	メアリー・ハンソン・ダガティ
		ALTの業務及び労働条件が、地公法の適用によっても基本的に変更はないこと及び、会計年度任用職員に制度に移行する際に、制度変更に伴う救済制度措置や条件変更についての説明がほとんどなされていないこと。			
2 4	2	陳述書（乙24の1の翻訳）	原本	2025/9/28	Gerome Rothman 金子暢子
		甲24の1と同じ			
2 5	1	Statement	原本	2025/9/28	アンソニー・ドーラン
		ALTの業務及び労働条件が、地公法の適用によっても基本的に変更はないこと及び、会計年度任用職員に制度に移行する際に、制度変更に伴う救済制度措置や条件変更についての説明がほとんどなされていないこと。			
2 5	2	陳述書（乙25の1の翻訳）	原本	2025/9/28	Gerome Rothman 金子暢子
		甲25の1と同じ			